

日本労働年鑑 第25集 1953年版
The Labour Year Book of Japan 1953

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第八章 主要な労働組合の現状

主要労働組合系統表(単位一、〇〇〇人)

1 総評議会	2,936
2 新産別	131
3 全機金	37
4 新化学	25
5 全建労	25
車輜労協	5
帝石労組	6
6 炭労	263
7 全織	339
8 海員	123
9 私鉄総連	112
10 全鉱連	67
11 化学同盟	43
日放労	7
12 日教組	449
13 国鉄	388
14 新全農林	58
都市交通	34
15 電産	114
日建連	40
16 合化労連	53
日鉱三	52
17 自治労協	184
18 全逵従組	158
19 全電通	75
20 全専売	37
日財労連	25
全印刷庁	8
大蔵職組	2
全進同盟	60
全金	65
造船総連	30

軽金属	6
重電機(解散)	17
21総同盟	278
日鉱	52
造船連	25
全食産	28
22全金同盟	45
土建一般	25
23全国化学	36
全国運輸	7
24産別会議	49
25全金属	23
26全逋労組	2
27印刷出版	6
東京土建	9
全医協	2
賃金共闘	340
28自治労連	85
29全自動車	30
30全港湾	20
全電線	12
全倉庫	5
東貨労	5
関信越ゴム	3
全農林(解散)	2
全連合軍	10
全金属	23
全新聞	3
全日土建	52
映演労連	3
全逋労組	2
印刷出版	6
全公団	
賃金共闘オブザーバー	182
31全銀連	107
32全生保	13
全商工	10
全医協	2
都教組	2
33大化学	3
全百連	30
無所属	
34鉄鋼労連	112

35全日通	100
全国土建	30
36紙パ労連	30
全自運	30
特調労連	31
全農委	14
37全国セメント	14
全石労	14
新聞労連	15
全国ガス	10
鉄道弘済会	8
38全国電機	27
ホテル従組	4
全旅労連	4
全損保	18
全信託	3
全映演	3
交通公社	2
39機関車労組	38
全水連	6
40全造船	48
41官労	69
光学労協	4
日立総連	25
42東芝労連	12
東日重工	14
中日重工	17
西日重工	19
昭電労連	7
官公労	1,648

【凡例】

◇組合名(略称)英名(略称)本部または事務所所在地、電話

1 役員氏名、2 結成組織状況(労働省調は六月末現在)3 一年間の主な動き、4 綱領規約等、5 機関紙

但し一九五一年一二月末現在の現状とする。

1 日本労働組合総評議会(総評議会・総評)

General council of Trade Union of Japan.(J.C.T.U.)

東京都港区三田四国町二ノ六 三田(45)五七九七

1 議長 武藤武雄(炭労)

副議長 藤田藤太郎(私鉄)

原口幸隆(全鉱連)

今村明(日教組)

事務局長 高野実(総同盟解体派)

2 一九五〇年七月二一日結成

組織 (組合員数)

(組合公称)(労働省調)

新産別 131,000 69,476

炭労 263,582 276,935

全織 339,349 411,332

海員 122,750 110,810

私鉄 111,600 114,533

全鉱連 69,000 68,534

化学同盟 43,295 44,643

日放労 7,000 5,799

日教組 448,726 522,213

国鉄 378,974 397,853

新全農林 58,300 53,436

都市交通 34,000 36,496

電産 114,536 112,816

日建連 40,000 19,553

合化労連 53,000 53,388

日鉱 51,900 45,803

自治労協 183,650 163,837

全逋従組 157,688 138,147

全電通 75,000 71,272

全専売 37,000 38,159

日財労連 25,000 13,101

全印刷庁 8,000 8,275

大蔵職組 2,150 2,000

全進同盟 60,129 62,002

全金 65,000 47,710

造船 25,000 18,497

軽金属 6,000 — —

重電機 17,000 21,404

都労連 — — 77,178

計 2,935,629 2,921,228

3 第二回大会(京橋)三月一〇二一日「総評をめぐる統一運動の項」参照。

憲法記念式典に幹部検束 五月三日「集会・デモ」の項参照。

第八回幹事会 八月二七日 臨時工・特需工対策を決定、九月二一日代表者会議をひらき、対策推進を協議。

第一〇回 幹事会官民の賃上斗争をゼネスト禁止法反対闘争に集約、両条約批准反対の国会闘争へ集中化する方針を決定。

第七回評議員会 一一月六日「非常事態宣言」を決定公表す。

4 規約修正・綱領は「総評をめぐる統一運動」の項参照。

5 「総評」週刊 「調査時報」

2 全国産業別労働組合連合(産別連合・新産別)

National Federation of Industrial Organizations.(F.I.O.)

東京都港区芝公園六中労委会館 芝(43)一一三二一三

1 中央執行委員長 西橋富彦(京都)

副中央執行委員長 中島一郎(全機金)

岩政信吉(新化学)

久保田正英(帝石)

書記長 落合英一

2 一九四九年一月一〇日結成

総評加盟

組織 (労働省調) (組合公称)

帝国石油労働組合 5,985 6,000

全日本土建一般産業労働組合 6,162 25,000

全国機械金属労働組合 17,619 37,000

全生保労働組合準備会 1,000 --

電工労働組合協議会 7,950 6,000

京都地方連合会 6,954 --

全化学労働組合 -- 25,000

全日本車輛労組協議会 -- 5,000

直結単位組合(未整理) 23,797 37,000

計 69,467 131,000

3 第二回中央執行委員会 二月五日再軍備反対声明を發す。

第一三回中央執行委員会 七月一〇日

平和運動推進にかんし社会党に申入れを行う。

第三回全国大会 一二月三〇日一一二月二日

テーゼ「労働階級の任務」を決定、運動方針を採択、平和運動・反動立法反対・越年闘争・電力問題などにかんし決議を行う。

5 「新産別」旬刊

3 全国機械金属労働組合(全機金)

All Machine and Metal Workers' Union.(A.M.U.)

東京都港区芝公園六中労委会館 芝(43)一一三二一三

1 執行委員長 中島一郎

副執行委員長 伊丹富太郎

書記長 大谷徹太郎

2 一九四九年一月七日全国機械労働組合として発足、五〇年一〇月改称

新産別加盟

組織 (労働省調)二四組合一七、六一九

3 第三回定期全国大会(神奈川)一二月一一一一二日

4 全化学産業労働組合連合(新化学)

東京都港区芝公園六中労委会館 芝(43)一一三二一三

1 執行委員長 岩政信吉(徳山曹達)

副執行委員長 長沢一宗(昭電)

書記長 井上八郎(鉄興社)

2 一九五〇年九月二七日結成

新産別加盟

組織(組合公称)二五、〇〇〇(労働省調)三〇、七五一

3 第二回定期全国大会(郡山)一〇月一六―一七日

5 全日本土建一般産業労働組合(全建労)

東京都澁谷区北谷町二九 澁谷(46)四三〇五一六

1 中央執行委員長 今泉辰次(長野)

2 一九四八年十一月二〇日結成

新産別加盟

組織(労働省調)二九組合六、一六二

6 日本炭鉱労働組合(炭労)

東京都千代田区神田三崎町二ノ四 九段(33)二一五四

1 執行委員長 武藤武雄(常盤)

執行副委員長 原 茂(北炭平和) 柴田圭介(麻生)

事務局長 小椿春三(三池)

2 一九五〇年四月二二日結成

総評・国際自由労連加盟

組織(労働省調)

(地方本部) (組合数) (組合員数)

北海道 99 93,356

常盤 34 21,139

山口 19 15,366

福岡 107 122,804

佐賀 18 13,388

長崎 15 8,549

直結単位組合 13 2,333

計 305 276,935

3 賃金闘争については「炭労の争議」参照。

第三回中央委員会 二月二〇―二三日 総評の育成強化、階級政党の育成強化などの組織整備方針を可決した外、資本別連合との関連、罷業権の本部集約については単一強化の方向で大会前に山元の意見をまとめることとした。講和問題についての態度を確認。

第二回定期全国大会(神田) 五月二七日―六月二日 行動方針可決、綱領・規約を改正、メーデー中止反対決議などの外、新賃金闘争の件にかんし、罷業権統制権の中央集約を決定した。

第四回中央委員会 七月一〇―一四日 賃金闘争については実力をかけてブロック別統一交渉をやることとし、八月一日に中闘が発足することをきめた。平和四原則にしたがった平和闘争の推進、労働法改悪反対闘争についても具体化方針をきめた。

第三回臨時全国大会(神田) 一二月七—一一日 賃金闘争、弾圧三法闘争、批准後の平和闘争を中心に討議、産業別組織としての炭労強化のため、資本別のエゴイズムを排することとした。また執行部不信任動議および執行部総辞職提案が出され、結局問題を残したまま、副委員長一名の更迭のみでやんだ。

4 綱領(第二回大会決定)

一、われわれは首切り労働強化、低賃金政策に反対し経済の民主化就中重要産業金融機関の社会化を促進し日本経済の再建と労働者の地位の向上のために闘う。

一、われわれは労働者と労働組合の基本的権利である言論出版集会等の完全なる自由獲得と団結権、団体交渉権、罷業権の完全なる確立のために闘う。

一、われわれは教育の機会均等に民主化および働くものの文化を建設するために闘う。

一、われわれは国庫の負担による全般的社会保障制度確立のために闘う。

一、われわれはファシズムと戦争挑発を排除し全面講和を促進し世界平和確立のために闘う。

一、われわれは炭労の完全単一促進を通じて炭鉱労働者の団結をはかり国内的には総評議会の強化に努め国際的には国際自由労連と提携しながら強力な労働階級の戦線統一のために闘う。

一、われわれは平和的民主的な手段によって社会主義社会を実現せんとする政党と協力して政治斗争を行い、さく取なき社会建設のために闘う。

5 「炭労」「炭労新聞」旬刊、「炭労」月刊

7 全国繊維産業労働組合同盟(全織)

Japan Federation of Textile Workers Union.

東京都港区三国四国町二ノ六 三田(45)五七九六

1 会長 滝田 実(本部)

副会長 越智義次郎(化織) 高山恒男(綿紡)

総主事 斎藤勇(本部)

2 一九四六年七月三十一日結成

総評・国際自由労連・国際繊維労連加盟

組織(労働省調)

(部会別) (組合数) (組合員数)

綿紡部会 168 182,172

化織部会 37 49,209

羊毛部会 44 35,467

麻部会 15 14,798

地方繊維部会 151 47,660

都道府県連合会(部会加入を除く) 110 37,067

計 525 366,373

全蚕労連 197 44,959

3 第二回臨時大会(大阪) 三月一九—二〇日

総同盟対策について可決された修正案

一、総同盟が産別整理をして総評に加盟することによって、直ちに民間産業労組の闘う拠点としての総同盟を解体することには反対であるとの基本的態度を全織同盟は捨てるものではない。而し総同盟第五回大会以後における総同盟の事態の変化を考察するとき、全織同盟がその後とりきった総同盟の刷新強化運動を続行することの必要を認めない。

二、全織同盟は日本労働運動の現状に鑑み、真に民間産業労組の闘う拠点としての組織確立に努力する。

三、全織同盟は総同盟第五回大会以後の総同盟現執行部の行動に責任をもたない。

四、全織同盟は来る三月二八日に開催されるとき解散大会に参加しない。

全蚕労連第九回大会(京都)四月一七—一八日 全織との統合方針を決定、これに応じて全織側でも全織の規約、綱領、決議に従う無条件加盟をする様正式に申入れを行う。

第六回定期大会(山中)八月一〇—一四日 全蚕労連の加盟を決定したが、代議員の決議権に制限を加えんとしたため、蚕糸の代議員は総退場し、大会は代議員数を半数の二三名とすることをきめた。全蚕糸側もこれを了承して議事に入り、右派の「総同盟と協力して統一委員会を設置する」との案を一条追加して運動方針を承認した。

労働者弾圧法反対臨時大会 一〇月二八日 ゼネスト禁止法に絶対反対を決議、闘争方法として労働者弾圧法反対闘争委員会を設置し、スト指令は委員長(会長)が行い、スト行使は全組織が一斉に行うことを原則とするスト権の確立を決定した。

賃金闘争の経過 春季闘争は三月の臨時大会に端を發し、化織は三月二八日、綿紡四月一七日、羊毛四月二八日それぞれ要求書を提出して闘争に入り、全織もまた中闘委を設置してこの指導に当った。六月一日まず綿紡部会が妥結、化織は東洋レーヨンのストを最後に七月一日妥結、また単社交渉を進めていた麻部会は七月一日会社解決、羊毛は最も激しい闘争の末八月二二日中労委の斡旋受諾調印し、五ヵ月間に亘った春季闘争は一応の終結をみた。繊維の争議は、化織の操業短縮、綿製品の滞貨増大など、いわゆる糸ヘン景気の不振を反映して困難な闘争に終始し、得た成果も大きいものではなかった。

要求案の主要点は、一、初任給(新中卒)四、五〇〇円 二、拘束八時間 三、三月より実施するの 三点にあったが妥結の内容は各社毎に異なるが、ほぼ次のようである。

綿紡 初任給四二七〇円、食費一三五〇円、実施期五月、臨時給与一五〇〇円

化織 初任給四三五〇円(現行実働八時間)三九五〇円(拘束八時間)実施期五月、平均賃金・食費は別にきめる。

羊毛 初任給四三五〇円、食費一二六〇円、実施期八月、一時金四五〇〇円

これより傘下各組合はベースアップ闘争に入り、さきに獲得した初任給改訂にもとづく平均賃金をほぼ三〇—四〇%アップで確保した。

5「全織」週刊、「繊維産業労働」月二回刊、「友愛」月刊

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
